

東日本大震災から2年 災害に強い逃げないですむ安全なまちを目指して

共 助 地域から高める防災力

東日本大震災から、まもなく2年となります。マグニチュード9.0という日本の観測史上最大規模の地震で、これまでに亡くなられた方、行方不明の方は1万8,000人を超え、被災地の復旧・復興に向けた取り組みが現在も進められています。

この震災は、私たちの生活にも多くの教訓を投げ掛けました。首都直下地震の切迫性が指摘される中、震災対策を充実させ地域の防災力を高めるためには、一人一人が防災への関心を高めるとともに、地域で協力して防災活動に取り組むことが重要です。いつ起こるか分からない災害に備えて、あらためて防災対策の重要性を考えてみませんか。

【問合せ】危機管理課事業推進係（本庁舎4階）☎(5273)3874・FAX(3209)4069へ。



多様なニーズに配慮した避難所づくり

女性の視点を取り入れた 避難所運営

東日本大震災では、避難所生活での女性のプライバシーや着替え・授乳スペースの確保、男女別のトイレや洗濯物を干す場所の設置など、女性に配慮した避難所運営が課題となりました。

こうした課題の解決に向けて、区では24年度から、四谷第六小学校避難所（大京町30）を「女性の視点を取り入れた避難所運営管理」のモデル校に指定し、避難所運営体制づくりを進めています。

●女性の視点で考えた避難所生活の課題

まず、町会・自治会の婦人部、PTA、スクールコーディネーターなど、女性を中心に防災会議を開催し、東日本大震災の事例から、プライバシーへの配慮、気軽に話ができる女性相談員の配置、防犯上の問題等について話し合いました。

また、昨年11月の避難所防災訓練では、会議で提案された女性コーディネーターの配置、間仕切りやテントを使った女性専用スペースの確保、女性専用トイレの設置などを体験しました。

●すべての地域で女性に配慮した避難所の運営を

今後、防災訓練から見てきた課題や解決策を取りまとめ、避難所運営管理マニュアルに反映させていきます。

また、今回の取り組みを参考に、他の避難所でも女性の視点を生かした避難所運営体制づくりを実施していきます。



◀防災訓練ではワークショップも開催し、中学生から高齢者まで、幅広い世代の方が参加。災害時に特に支援が必要な方に配慮した避難所のあり方を話し合いました。



◀▲防災訓練では、避難所でのプライバシーを確保するために有効なテントや間仕切りの使い方を確認しました。また、避難所で生活する方を相談・支援する「女性コーディネーター」は、ピンク色のベストを着用。女性ならではの視点を避難所運営に生かします。



四谷第六小学校避難所で話し合われた 避難所運営における課題と解決策

仮設トイレの設置

【課題】仮設トイレは避難所の敷地の外れに設置されることが多いため、夜間に子どもや女性一人で行くのは怖い。

【解決策】体育館の入口など人目につく場所に設置すれば、子どもや女性が安心して使えるのではないかな。

施設の有効活用

【課題】避難所の使われていない場所を有効に活用したい。特に、プールが設置されている屋上を有効活用できないかな。

【解決策】屋上のプールの水を利用すればシャワーや洗濯ができるし、他から見えにくいので洗濯物を干す場所としても最適ではないかな。

女性専用スペースの確保

【課題】着替えや授乳が気軽にできるよう、体育館や教室の利用方法を工夫したい。

【解決策】体育館のステージは、幕を下ろすだけで周囲から見えなくなるため、容易に女性専用スペースにできる。また、一部の教室を事前に「女性専用室」として指定しておけば、災害時の混乱を軽減できるのではないかな。



女性専用スペースとして活用する体育館のステージの広さを確認しました



★区では、体育館等でのプライベートスペースを確保するため、今後、各避難所に間仕切り（写真左）を配備していく予定です。

「黄色い旗」で深まる地域の絆 榎町地域で防災黄色旗を使った安否確認訓練

榎町地区町会連合会は、地域のイベントを活用した防災意識の啓発や、全ての避難所で防災訓練を毎年実施するなど、継続的な防災活動に取り組んでいます。24年4月には、意欲的な防災活動を行う団体を東京都が認定する「東京防災隣組」にも選ばれています。

同連合会では、各町会の会員に「防災黄色旗」を配布し、地震等の災害が発生したときに、家の中の人が無事であれば「無事」と記載された旗を玄関先に出すことになっています。災害時に旗を出していない家には、町会役員や近隣住民等が訪問して安否を確認し、迅速な救助活動につなげます。

昨年11月に同連合会が主催した「管内一斉防災訓練」では、町会役員や防災部員が町内を巡回し、旗を活用して安否確認を行いました。また、榎町地域本部（榎町特別出張所）との無線通信を使った情報共有訓練なども実施し、災害時の情報伝達手段を確認しました。

こうした地域独自の取り組みが、地域の防災力を向上させ、地域住民の防災意識を高めるきっかけにもなっています。

